

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年9月 1日

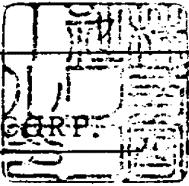
至 昭和58年8月31日

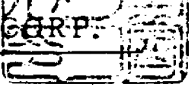
自 昭和58年9月 1日

至 昭和59年8月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年11月30日提出

会 社 名 株 式 会 社  コ - ル

英 訳 名 WACOAL  CORP.

代 表 者 の 取 締 役 社 長 塚 本 幸 一
役 職 氏 名



本店の所在の場所 京都市南区吉祥院中島町29番地

電 話 番 号 京 都 (075) 681 局 1171 番 (大代) 連絡者 常務取締役
経 理 部 長 藤 田 幸 男

もよりの連絡場所 東京都千代田区麹町1丁目1番2 株式会社 ワコール東京支社

電 話 番 号 東 京 (03) 239 局 1171 番 (代) 連絡者 専務取締役
東 京 支 社 長 伊 藤 文 夫

連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項によって昭和53年6月24日所定の承認を受け、原則として「米国証券取引委員会の規則S-X（Regulation S-X）に定める用語、様式及び作成方法」に基づいて作成している。
- (2) 昭和58年9月1日から昭和59年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

株式会社 ワ コ ー ル

取締役社長 塚 本 幸 一 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 9 年 1 1 月 2 9 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

五 本 信 久



代表社員
関与社員

公認会計士

海 原 旦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ワコールの昭和58年9月1日から昭和59年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結財政状態変動表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、又、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ワコール及び連結子会社の昭和59年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地

東京都港区虎ノ門一丁目2番8号

虎 門 琴 平 会 館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大 阪 化 学 繊 維 会 館
電話 大阪(06)202-3066(代)

(I) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	昭和58年 8 月 3 1 日			昭和59年 8 月 3 1 日		
		金 額		構成比	金 額		構成比
資 産 の 部				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金			4,276			4,554	
2. 定 期 預 金			15,982			16,782	
3. 有価証券(注記1,3-A)			7,903			9,664	
4. 売 掛 債 権							
受 取 手 形 (注記3-C)		5,424			5,995		
売 掛 金		13,091			15,364		
		18,515			21,359		
返品調整引当金及び 貸倒引当金(注記1)		△ 1,588	16,927		△ 1,409	19,950	
5. たな卸資産(注記1,3-B)			17,397			20,544	
6. その他の流動資産 (注記1)			4,080			4,315	
流動資産合計			66,565	57.8		75,809	58.7
II 有形固定資産(注記1,3-C)							
1. 土 地			16,697			18,479	
2. 建 物 及 び 構 築 物			23,615			27,351	
3. 機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品			6,744			6,873	
4. 建 設 仮 勘 定			965			1,393	
			48,021			54,096	
5. 減 価 償 却 累 計 額			△ 13,100			△ 14,112	
有形固定資産合計			34,921	30.3		39,984	31.0
III その他の資産							
1. 投資(注記1,3-A,3-C)			8,303			7,260	
2. 敷金・差入保証金及び そ の 他 の 資 産			5,444			6,087	
その他の資産合計			13,747	11.9		13,347	10.3
資 産 合 計			115,233	100.0		129,140	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	昭和58年 8 月31日			昭和59年 8 月31日		
	金	額	構成比	金	額	構成比
負債及び資本の部			%			%
I 流動負債						
1. 短期借入金(注記1,3-C)		12,039			14,458	
2. 買掛債務						
支払手形	4,549			4,489		
買掛金	3,308	7,857		4,613	9,102	
3. 未払給料及び賞与		3,457			3,721	
4. 未払税金		3,130			6,157	
5. その他の流動負債 (注記1)		3,312			3,445	
6. 一年以内に返済予定の 長期債務(注記3-C)		1,376			1,452	
流動負債合計		31,171	27.1		38,335	29.7
II 固定負債						
1. 長期債務(注記3-C)		2,181			3,582	
2. 退職給与引当金 (注記1,3-E)		3,285			3,851	
固定負債合計		5,466	4.7		7,433	5.7
III 約定債務及び 偶発債務(注記3-G)						
IV 資 本(注記1,3-C)						
1. 資 本 金		6,930			6,930	
授権株式数 240,000,000株 (普通株式額面50円)						
2. 資本剰余金		18,405			18,405	
3. 利益準備金		1,757			1,760	
4. その他の剰余金 (注記1)		5,150			5,620	
5. 為替換算調整勘定 (注記1)		—			76	
資本合計		78,596	68.2		83,372	64.6
負債及び資本合計		115,233	100.0		129,140	100.0

(Ⅱ) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	自 昭和57年 9 月 1 日 至 昭和58年 8 月31日			自 昭和58年 9 月 1 日 至 昭和59年 8 月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 収 益			%			%
1. 売 上 高	101,677		100.0	109,478		100.0
2. 受 取 利 息	1,657		1.6	1,966		1.8
3. その他損益(純額)	-		-	681		0.6
収 益 合 計		103,334	101.6		112,125	102.4
II 原 価 及 び 費 用						
1. 売上原価(注記1)	59,705			61,723		
2. 販売費及び一般管理費 (注記1)	30,137			33,648		
3. 支 払 利 息	1,272			1,411		
4. その他損益(純 額)	△ 1,440	89,674	88.2	-	96,782	88.4
税 引 前 当 期 利 益		13,660	13.4		15,343	14.0
III 法人税等(注記1.3-F)						
1. 当 期 税 額	7,456			8,524		
2. 繰 延 税 額	411	7,867	7.7	248	8,772	8.0
当 期 利 益 (注記1)		5,793	5.7		6,571	6.0
普通株式1株当たり(注記1)						
当 期 利 益	41.8 円			47.4 円		
現 金 配 当	13.5 円			13.5 円		
年間平均発行済株式数	138,600 千株			138,600 千株		

(Ⅲ) 連結株主持分計算書

(単位 百万円)

項 目	発行済株式数	資 本 の 部				
		資 本 金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	為替換算調整勘定
昭和57年8月31日現在	千株 138,600	6,930	18,405	1,754	47,585	
当期利益(注記1)					5,793	
現金配当(1株当り13.5円)					(1,871)	
利益準備金積立				3	(3)	
昭和58年8月31日現在	138,600	6,930	18,405	1,757	51,504	
当期利益(注記1)					6,571	
現金配当(1株当り13.5円)					(1,871)	
利益準備金積立				3	(3)	
当期発生為替換算調整勘定						76
昭和59年8月31日現在	138,600	6,930	18,405	1,760	56,201	76

(Ⅳ) 連結財政状態変動表

(単位 百万円)

期 別 項 目	自 昭和57年 9 月 1 日 至 昭和58年 8 月 31 日	自 昭和58年 9 月 1 日 至 昭和59年 8 月 31 日
I 資金の源泉		
1. 営業活動に基づく資金源泉		
(1) 当期利益 (注記1)	5,793	6,571
(2) 資金に影響を及ぼさない損益項目		
減価償却費	1,782	1,867
退職給与引当金繰入額	364	756
その他	△ 285	△ 130
営業活動に基づく資金源泉合計	7,654	9,064
2. 長期債務の増加	839	4,284
3. 有形固定資産の売却収入	—	1,064
4. 投資の売却収入	2,022	913
資金の源泉合計	10,515	15,325
II 資金の運用		
1. 有形固定資産の取得	3,147	6,677
2. 長期債務の返済	1,565	2,926
3. 現金配当	1,871	1,871
4. 投資の取得	351	342
5. 連結子会社の新規増加による 固定資産の純増加	—	947
6. その他	689	587
7. 換算レート変動の運転資本への影響	—	△ 105
資金の運用合計	7,623	13,245
運転資本の増加額	2,892	2,080
運転資本の増加(△減少)の内訳		
現金・預金及び定期預金	1,220	1,078
有価証券	2,341	1,761
売掛債権	△ 3,335	3,023
たな卸資産	△ 1,031	3,147
その他の流動資産	89	235
短期借入金	△ 777	△ 2,419
買掛債務	551	△ 1,245
未払給料及び賞与	593	△ 264
未払税金	2,923	△ 3,027
その他の流動負債	△ 234	△ 133
一年以内に返済予定の長期債務	552	△ 76
運転資本の増加額	2,892	2,080

(V) 連結財務諸表に関する注記

1. 連結会計方針

A 連結財務諸表作成の基準

- (1) 当連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法（以下米国会計原則という）に準拠して作成している。なお、米国における会計に関する諸法令としては、米国証券取引委員会（SEC）の届出及び報告書に関する様式規則（規則S-X）、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会（FASB）の意見書、会計原則審議会（APB）の意見書、会計手続委員会の会計調査公報（ARB）等がある。

従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表原則」に準拠して作成する場合とはその内容が異なっている。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ 特定引当金

昭和57年8月期まで、個別財務諸表上、特定引当金として租税特別措置法に基づいて計上してきた価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び海外投資等損失準備金は、商法改正により、昭和58年8月期において、その他の剰余金に振替えているため、当連結財務諸表上、税効果調整のみ行っている。

ロ 資産等の評価方法

(i) たな卸資産

個別財務諸表上、製品商品、仕掛品、原材料は先入先出法による低価法により評価しているが、当連結財務諸表上は製品商品及び仕掛品については総平均法による低価法により評価している。評価方法の違いによる差異に重要性はない。

(ii) 有価証券及び投資有価証券

個別財務諸表上、有価証券及び投資有価証券の取得価額の算定基準は移動平均法による原価法を採用し、その内、取引所の相場のあるものについては、個別銘柄毎に切離し低価法により評価しているが、当連結財務諸表上は米国財務会計基準審議会基準書第12号の規定に準拠して、有価証券及び投資有価証券それぞれの簿価総額と時価総額との比較による低価法により評価している。

ハ 新株発行費用

個別財務諸表上、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、当連結財務諸表上は、「米国会計原則」で新株発行費用は資本取引により発生する費用と見なされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後資本剰余金から控除している。

ニ 土地等圧縮記帳

買換資産等について圧縮記帳した額については、「米国会計原則」に従い当連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、且つ税効果調整後その他の剰余金に計上している。

ホ 役員賞与

役員賞与は利益処分項目であるが、米国においては役員報酬の一部として処理されるため、当連結財務諸表上は費用として発生主義により処理している。

ヘ 受取利息の発生主義への修正

受取利息は、個別財務諸表上、その履行期を基準として収益に計上しているが、当連結財務諸表においては定期預金利息、有価証券利息及び条件付売買にかかる債券（短期保有債券）の運用益等について経過勘定項目とし、連結会計年度末日までに経過発生している収益額をその年度の受取利息に含めている。

ト 退職給与引当金及び退職年金

退職給与引当金は、個別財務諸表上、従業員に対する期末退職金要支給額の全額及び役員に対する期末見積り要支給額（過年度対応分は昭和58年8月期より3年均等分割計上）を計上しているが、当連結財務諸表においては、いずれも期末要支給額の全額を計上している。

また、適格退職年金の過去勤務費用は7年間の定額法により計算された金額を拠出しており、個別財務諸表上はその拠出額を支出時の費用に計上しているが、当連結財務諸表上は「米国会計原則」に従い10年間の定額償却を行っている。

チ 税効果会計

当連結財務諸表においては、「米国会計原則」に基づく税効果会計を採用している。

リ 事業税

事業税は個別財務諸表上、「販売費及び一般管理費」の中の項目として計上しているが、当連結財務諸表上は、「米国会計原則」に従い法人税等に含めて計上している。

ヌ リース

個別財務諸表上、リース取引は賃借料を費用として認識処理しているが、当連結財務諸表上は、米国財務会計基準審議会基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上している。資産計上されたリース資産については、リース期間で償却している。

ル 未使用有給休暇

当連結財務諸表においては、米国財務会計基準審議会基準書第43号の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。

(3) 財務諸表様式の主要な相違の内容

イ 個別財務諸表上、特別損益として表示された固定資産処分損益及び前期損益修正損益等は、支払利息及び受取利息を除く営業外損益と共に純額で、その他損益に表示している。

ロ 剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれるすべての項目について「連結株主持分計算書」として開示している。

ハ 財政状態変動表は「米国会計原則」の基本的な財務諸表の構成要素であるので、当連結財務諸表もこれに従って「連結財政状態変動表」を作成している。

ニ 1株当たり情報

① 連結損益計算書の下段に普通株式1株当たりの当期利益及び現金配当を表示している。1株当たりの当期利益及び配当の計算は、発行済普通株式の加重平均株数に基づいて行われている。上記1株当たりの現金配当の計算は、各期の株主総会で決議された額に基づいている。

② 1株当たり純資産の開示は「米国会計原則」では要求されていないが、「連結財務諸表規則」に基づく額は、昭和58年8月期567円、昭和59年8月期602円である。

B 連結の範囲

当連結財務諸表は、和江留投資股份有限公司（外貨送金制限の為適用除外している）を除いたすべての子会社（昭和58年8月期16社、昭和59年8月期25社）が含まれており、その主要な子会社は次のとおりである。

東海ワコール縫製㈱、北陸ワコール縫製㈱、長崎ワコール縫製㈱、和江㈱、
 ㈱トリ－カ、㈱七彩、WACOAL SINGAPORE PRIVATE LIMITED、
 WACOAL AMERICA INC、WACOAL HONG KONG COMPANY LIMITED、TEEN
 FORM INC.

なお、昭和59年8月31日現在における当社の和江留投資股份有限公司の取得原価を超える当社持分は約841百万円である。

C 持分法の適用

関連会社については持分法を適用しており、その適用会社数及び適用会社名は次のとおりである。

区 分	昭和58年8月期	昭和59年8月期	会 社 名
関 連 会 社	4 社	3 社	㈱韓国ワコール THAI WACOAL CO., LTD. ISSEY MIYAKE EUROPE S.A.

D 子会社の事業年度

WACOAL AMERICA INC.他在外連結子会社9社の決算日は6月30日であるが、連結に際しては仮決算を行わず、これらの決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。又、㈱七彩については中間財務諸表（5月31日）を用いている。これらの差異により生じる連結会社間の重要な取引の差異については必要な調整を行っている。

E 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法

イ たな卸資産

製品商品及び仕掛品については総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価している。

ロ 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価している。減価償却費はその資産の見積耐用年数（資産計上されたリース資産については、そのリース期間）をもとに定率法で算出している。

有形固定資産の簿価に対する減価償却実効率は下記のとおりである。

	昭和58年8月期	昭和59年8月期
建物及び構築物	7.6%	7.6%
機械装置及び工具器具備品	35.7	36.2

F 投資勘定と資本勘定との相殺消去

親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法によって行っている。この相殺消去によって発生した消去差額のうち、その発生原因が明らかなものは、それぞれの勘定科目に計上し、その他のものは連結調整勘定として見積有効期間で償却している。

G 未実現損益の消去

未実現損益は全額消去し、その全額をその他の剰余金に課している。

H 在外子会社等の財務諸表項目の換算

在外連結子会社等の財務諸表は、昭和58年8月期については、米国財務会計基準審議会基準書第8号による換算基準に従って、換算されていたが、昭和59年8月期より米国財務会計基準審議会基準書第52号に従って、資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。

なお、この変更による昭和59年8月期の財務諸表に与える影響は軽微である。

I 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

J 法人税等の期間配分の処理

昭和58年8月期、昭和59年8月期とも、タイミング・ディフェレンス（期間差異）項目に関して税効果を認識している。

2. 買 収

昭和58年12月28日、TEEN FORM INC. とその関係会社の発行済株式数の100%を約2,000百万円で取得した。

連結財務諸表上の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第16号に示されたパーチェス・メソッドによっており、同社グループの取得日以降の営業成績を連結している。なお、昭和57年9月1日に買収し連結していたと仮定した場合の昭和58年8月期の経営成績は重要性がない為、記載を省略している。

TEEN FORM グループよりの取得資産及び引継資産を買収時におけるそれぞれの適正価額で評価した結果、算出された純資産は買収価額を下回った為、その差額は連結調整勘定として見積有効期間の5年で均等償却している。

3. 主な科目の内訳及び内容の説明

A 有価証券及び投資

有価証券の内容は、主として債券であり、投資の内訳は下記のとおりである。

	昭和58年8月31日	昭和59年8月31日
非連結子会社及び関連会社の株式	742百万円	748百万円
得意先及び仕入先の株式	1,216	1,347
銀行及び証券会社の株式	3,457	3,501
そ の 他	2,888	1,664
	<u>8,303</u>	<u>7,260</u>

取引所の相場のある有価証券及び投資は下記のとおりである。

	昭和58年8月31日	昭和59年8月31日
有 価 証 券		
原 価	7,950百万円	9,664百万円※
時 価	7,903※	9,709
未実現利益	13	47
未実現損失	60	2
投 資		
原 価	6,349※	5,672※
時 価	10,668	15,708
未実現利益	4,553	10,221
未実現損失	234	185

※ 期末帳簿価額を示す。

B た な 卸 資 産

たな卸資産の内訳は下記のとおりである。

	昭和58年8月31日	昭和59年8月31日
製 品 商 品	13,020百万円	15,172百万円
仕 掛 品	3,305	4,182
原 材 料	1,072	1,190
	<u>17,397</u>	<u>20,544</u>

C 短期借入金・割引手形及び長期債務

短期借入金の内訳は下記のとおりである。

	昭和58年8月31日	昭和59年8月31日
期間1年の手形による銀行借入金 (昭和58年8月31日は180日手形)		
無 担 保	7,934百万円	10,370百万円
担 保 付	1,755	1,845
割 引 手 形	<u>2,350</u>	<u>2,243</u>
	<u>12,039</u>	<u>14,458</u>

昭和58年8月31日及び昭和59年8月31日現在の短期借入金及び割引手形の期末平均利率は、それぞれ6.1%及び6.4%である。

米国財務会計基準審議会基準書第77号の規定に準拠して、昭和59年8月期より受取手形及び短期借入金に割引手形を両建てで加えて表示している。昭和58年8月期についても遡及適用しており、その結果として、前期報告の連結財務諸表と比較して次の点において相違している。

		借 方 (貸 方) 又 は 増 加 (△ 減 少)		
連結財務諸表名	項 目	① 前期報告金額	② 今期報告の前期金額	差異 (② - ①)
連結貸借対照表	受 取 手 形	3,074百万円	5,424百万円	2,350百万円
	受取手形及び売掛金	16,165	18,515	2,350
	売 掛 債 権	14,577	16,927	2,350
	流 動 資 産 合 計	64,215	66,565	2,350
	資 産 合 計	112,883	115,233	2,350
	短 期 借 入 金	(9,689)	(12,039)	(2,350)
	流 動 負 債 合 計	(28,821)	(31,171)	(2,350)
	負債及び資本合計	(112,883)	(115,233)	(2,350)
連結財政状態変動表	売 掛 債 権	(3,335)	(3,234)	101
	短 期 借 入 金	(777)	(878)	(101)

長期債務の内訳は下記のとおりである。

	昭和58年8月31日	昭和59年8月31日
担保付借入金：主として銀行及び保険会社よりの借入金であり、利率は主に5.6%から8.8%で、最終の返済期日は昭和69年である。	2,498百万円	1,879百万円
無担保借入金：主として銀行及び保険会社よりの借入金であり、利率は主に6.6%から11.0%で、最終の返済期日は昭和64年である。	—	2,200
キャピタルリースに関する債務：利率は4.3%から9.3%である。	679	571
そ の 他	380	384
	3,557	5,034
一年以内返済予定額	△1,376	△1,452
	2,181	3,582

長期債務の各年度の返済予定額は下記のとおりである。

昭和58年8月31日		昭和59年8月31日	
昭和59年8月期	1,376百万円	昭和60年8月期	1,452百万円
昭和60年8月期	562	昭和61年8月期	1,260
昭和61年8月期	454	昭和62年8月期	1,255
昭和62年8月期	315	昭和63年8月期	325
昭和63年8月期	151	昭和64年8月期	210
昭和64年8月期以降	699	昭和65年8月期以降	532
	<u>3,557</u>		<u>5,034</u>

短期借入金及び長期債務の担保に供された資産は下記のとおりである。

	昭和58年8月31日	昭和59年8月31日
有形固定資産（簿価）	9,626百万円	8,513百万円
投資有価証券（原価）	<u>422</u>	<u>422</u>
	<u>10,048</u>	<u>8,935</u>

昭和58年8月期においては、金銭消費貸借契約の中には、貸主の要求があれば配当を含めてその他の剰余金の処分について、あらかじめ貸主の承認を求めなければならないことを規定しているものがあつた。

D リース

当社のリース物件は主としてEDP装置、営業事務所及び倉庫であり、EDP装置はキャピタルリースであり、営業事務所及び倉庫はオペレーティングリースである。

EDP装置は、昭和58年8月31日及び昭和59年8月31日現在、それぞれ1,649百万円及び1,138百万円が資産計上されており、貸借対照表上“機械装置及び工具器具備品”に含められている。このキャピタルリースの昭和58年8月31日及び昭和59年8月31日現在の将来の必要リース支払額及びその現在価値に関する情報は以下のとおりである。

	昭和58年8月31日	昭和59年8月31日
必要リース支払額		
昭和59年8月期	274百万円	昭和60年8月期 258百万円
昭和60年8月期	223	昭和61年8月期 201
昭和61年8月期	166	昭和62年8月期 121
昭和62年8月期	90	昭和63年8月期 67
昭和63年8月期	38	昭和64年8月期 19
昭和64年8月期以降	8	
合 計	<u>799</u>	<u>666</u>
控除：見積管理費用相当額	<u>△ 43</u>	<u>△ 35</u>
純必要リース支払額	<u>756</u>	<u>631</u>
控除：利息相当額	<u>△ 78</u>	<u>△ 60</u>
純必要リース支払額の現在価値	<u>678</u>	<u>571</u>

ほとんどすべてのオペレーティングリースは期間10年以内で解約可能であり、また、満期日には更新されるであろうと思われるものである。このオペレーティングリースに関する差入保証金は返還されるものであり、また無利息である。

昭和58年8月期及び昭和59年8月期の賃借料はそれぞれ1,087百万円及び1,368百万円である。

E 退職金及び退職年金

当社及び一部の子会社は定年退職者の為の全額会社負担の年金制度を採用しており、この年金制度は以前に定年退職者の為に引当てられてきた退職給与引当金部分をカバーし、それに変わるものである。

一方、当社は大部分の従業員を対象とする従業員負担のある年金制度も採用しており、上記従業員（定年退職するであろう従業員）も加入している。昭和58年8月31日及び昭和59年8月31日現在、受給権の発生している年金額は、年金基金の資産（前払年金額控除後）と退職給与引当金未償却残高との合計を下まわっている。年金制度については米国財務会計基準審議会基準書第36号に基づく監督官庁への報告が要求されていないので、累積年金要給付額の保険数理現在価値や給付可能な純資産の金額も算出されない。費用処理された退職給与引当金と年金拠出額の合計は下記のとおりである。

	昭和58年8月期	昭和59年8月期
	686百万円	1,147百万円

F 法人税等

当社とその連結子会社の実効税率は、下記の事由により法定の標準税率と相違している。

	昭和58年8月期	昭和59年8月期
法定の標準税率	56.4%	57.7%
増加（△減少）の理由		
配当軽減税率	△ 1.5	△ 1.5
損金不算入費用	2.0	2.0
その他	0.7	△ 1.0
当社及び連結子会社の実効税率	57.6	57.2

短期の繰延税金の大半は、収入あるいは支出するまで課税所得に含まれない収益及び費用の発生主義適用により生ずるものである。連結貸借対照表の長期の繰延税金は、退職給与引当金の法定限度超過額及び圧縮記帳等の修正に対して生じたものである。

G 約定債務及び偶発債務

保証債務及び固定資産購入に関する約定債務の期末現在の残高は下記のとおりである。

	昭和58年8月31日	昭和59年8月31日
保証債務	2,249百万円	2,490百万円
固定資産購入に関する約定債務	6,524	3,867

保証債務は、関連会社及び当社の従業員に対するものがほとんどである。

H 後 発 事 象

昭和59年10月2日、当社は「米貨建転換社債」を発行した。その概略は次のとおりである。

- | | |
|------------|--|
| (1) 発行総額 | 5,000万USドル |
| (2) 発行価額 | 額面金額の100% |
| (3) 利 率 | 額面金額に対して年4.0% |
| (4) 転換の条件 | 当初転換価額 801円
固定為替レート 1USドル = 245.95円 |
| (5) 最終償還期限 | 昭和74年8月31日 |
| (6) 募集の方法 | Yamaichi International (Europe) Limited ほか16社の引受幹
事会社による残額買取引受による欧州を中心とする海外（アメリカ合衆国
を除く）における公募 |